

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村 雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室
白戸 孝治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部決算室
白戸 孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第3四半期 連結累計期間		第60期 第3四半期 連結累計期間		第59期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)		468,996		483,206		635,975
経常利益	(百万円)		56,516		45,450		56,322
四半期(当期)純利益	(百万円)		23,756		23,591		19,583
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		13,990		3,429		9,955
純資産額	(百万円)		418,710		408,178		414,898
総資産額	(百万円)		2,015,438		1,996,286		2,012,386
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		158.32		157.22		130.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		20.8		20.5		20.7

回次		第59期 第3四半期 連結会計期間		第60期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		63.42		17.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社68社及び関連会社101社（平成23年12月31日現在）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、当社の子会社及び関連会社が行う風力発電事業、I P P（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業及びP P S（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

第1四半期連結会計期間において、平成23年4月に(株)グリーンパワー瀬棚は、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワーくずまき、(株)ジェイウインド東京、(株)ジェイウインド田原、(株)グリーンパワー郡山布引、はまなす風力発電(株)、ゆやウインド・パワー(株)の7社を吸収合併しました。これに合わせ同社は、(株)ジェイウインドに商号変更しました。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動はありません。

[海外事業]

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、平成23年5月に当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡され、持分比率が低下したことにより、持分法適用の範囲に含めておりません。

当第3四半期連結会計期間より、中・長期の経営戦略上の重要な会社として、平成23年7月に設立したPT. BHIMASENA POWER INDONESIAを新たに持分法適用の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったJM Energy Co., Ltd. については、平成23年12月に三井物産(株)が増資を引受け当社の持分比率が低下したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

[その他の事業]

第1四半期連結会計期間より、平成23年4月に設立した(株)バイオコール大阪平野を新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更が発生しました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(法的規制について)

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けております。

当社は同法に規定される卸電気事業者として、事業許可(第3条)、事業の譲渡し及び譲受け並びに法人の合併及び分割の認可(第10条)、電気事業用設備の譲渡し等の届出(第13条)、事業の休止及び廃止の許可、並びに法人の解散に関する認可(第14条)、供給義務(第18条)、料金その他の供給条件の届出(第22条)、供給計画の届出(第29条)、保安規程の届出(第42条)等の事業規制及び保安体制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び事業許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。このほか、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織(原子力損害賠償支援機構)を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行されました。当社は、同法第38条に基づき、原子力事業者として原子力損害賠償支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後、当社が進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合に、当社は負担金を納付することとなります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

業績

当第3四半期連結累計期間の収入面は、電気事業は燃料価格の上昇による販売単価の増等により、増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高(営業収益)は、前第3四半期連結累計期間に対し3.0%増加の4,832億円となり、営業外収益を加えた四半期経常収益は、前第3四半期連結累計期間に対し3.0%増加の4,939億円となりました。

一方、費用面は、営業費用は石炭価格の上昇に伴う燃料費の増加、豪雨・台風による水害及び礫子火力発電所の構内火災に係る復旧関連費用の計上等により、前第3四半期連結累計期間に対し6.6%増加の4,292億円となり、これに営業外費用を加えた四半期経常費用は、前第3四半期連結累計期間に対し6.0%増加の4,484億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に対し19.6%減少の454億円となり、四半期純利益については、特別損失の減少等があったものの、法人税率引き下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し0.7%減少の235億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

当社の当第3四半期連結累計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は前第3四半期連結累計期間を上回る豊水（出水率109% 116%）となったものの、豪雨・台風の影響で一部発電所が停止したこと等により、前第3四半期連結累計期間に対し1.0%減少の82億kWhとなりました。火力は平成23年11月の礪子火力発電所の構内火災による発電停止等により、前第3四半期連結累計期間に対し0.6%減少の391億kWhとなり、水力・火力合計で前第3四半期連結累計期間に対し0.7%減少の474億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP（独立系発電事業者）・PPS（特定規模電気事業者）向け発電所の稼働率の増加により、前第3四半期連結累計期間に対し48.6%増加の13億kWhとなり、電気事業全体では、前第3四半期連結累計期間に対し0.3%増加の488億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、卸電気事業の水力は減収となりましたが、同火力及びその他の電気事業が増収となったことにより、前第3四半期連結累計期間に対し4.3%増加の4,552億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、燃料費の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し16.5%減少の382億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し1.8%増加の2,264億円となりました。

セグメント利益は、売上原価の増加等により、前第3四半期連結累計期間に対し37.4%減少の27億円となりました。

（海外事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に対し12.1%増加の11億円となりました。

セグメント利益は、為替の影響による持分法投資利益の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し35.6%減少の24億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の電気通信工事の受注の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し19.1%減少の145億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第3四半期連結累計期間に対し92.3%減少の0億円となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産については、固定資産はタイ国における開発中プロジェクト等への設備投資はあったものの、減価償却の進行等により、前連結会計年度末から251億円減少し1兆8,175億円となりました。また、流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末から90億円増加し、この結果、総資産は前連結会計年度末から160億円減少し1兆9,962億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度末から93億円減少し、当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、1兆5,881億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から18億円減少し1兆4,271億円となりました。

また、純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末から67億円減少し4,081億円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.7%から20.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。

この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処するべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、30億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,569,600	166,569,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	166,569,600	166,569,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		166,569		152,449		81,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,516,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,394,600	1,493,946	
単元未満株式	普通株式 658,400		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	166,569,600		
総株主の議決権		1,493,946	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が10株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6 - 15 - 1	16,516,600		16,516,600	9.92
計		16,516,600		16,516,600	9.92

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は16,516,610株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,842,658	1,817,543
電気事業固定資産	1,178,492	1,122,279
水力発電設備	389,892	377,810
汽力発電設備	454,823	425,188
内燃力発電設備	4,694	4,396
新エネルギー等発電設備	38,436	36,074
送電設備	197,163	189,054
変電設備	34,456	32,415
通信設備	9,539	8,344
業務設備	49,486	48,993
その他の固定資産	64,920	63,236
固定資産仮勘定	301,676	357,430
建設仮勘定及び除却仮勘定	301,676	357,430
核燃料	46,693	53,654
加工中等核燃料	46,693	53,654
投資その他の資産	250,875	220,943
長期投資	181,934	166,078
繰延税金資産	56,843	52,863
その他	13,292	3,080
貸倒引当金（貸方）	1,196	1,079
流動資産	169,727	178,742
現金及び預金	37,202	27,232
受取手形及び売掛金	57,781	55,434
短期投資	2,346	3,383
たな卸資産	32,400	39,311
繰延税金資産	5,998	5,075
その他	34,006	48,376
貸倒引当金（貸方）	9	70
資産合計	2,012,386	1,996,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債	1,319,146	1,294,997
社債	734,898	714,910
長期借入金	500,913	495,323
リース債務	1,093	984
退職給付引当金	57,069	57,379
その他の引当金	2 16	2 22
資産除去債務	3,620	3,876
繰延税金負債	5,869	5,573
その他	15,666	16,926
流動負債	277,563	292,306
1年以内に期限到来の固定負債	162,958	168,838
短期借入金	17,528	26,496
コマーシャル・ペーパー	11,999	20,998
支払手形及び買掛金	20,112	21,449
未払税金	21,322	11,333
その他の引当金	2 317	2 276
資産除去債務	473	544
繰延税金負債	11	6
その他	42,839	42,362
特別法上の引当金	777	804
湯水準備引当金	777	804
負債合計	1,597,487	1,588,108
純資産の部		
株主資本	435,760	448,847
資本金	152,449	152,449
資本剰余金	81,849	81,849
利益剰余金	264,724	277,811
自己株式	63,263	63,263
その他の包括利益累計額	19,997	39,782
その他有価証券評価差額金	137	4,382
繰延ヘッジ損益	611	4,090
為替換算調整勘定	20,471	31,309
少数株主持分	863	886
純資産合計	414,898	408,178
負債純資産合計	2,012,386	1,996,286

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	468,996	483,206
電気事業営業収益	434,249	452,932
その他事業営業収益	34,747	30,273
営業費用	402,641	429,260
電気事業営業費用	364,739	393,399
その他事業営業費用	37,902	35,860
営業利益	66,354	53,946
営業外収益	10,541	10,723
受取配当金	1,276	1,299
受取利息	792	787
持分法による投資利益	7,379	6,633
その他	1,093	2,003
営業外費用	20,380	19,219
支払利息	16,762	16,566
その他	3,618	2,652
四半期経常収益合計	479,538	493,929
四半期経常費用合計	423,021	448,479
経常利益	56,516	45,450
湯水準備金引当又は取崩し	35	27
湯水準備金引当	35	27
特別利益	1,635	-
有価証券売却益	1,635	-
特別損失	16,479	-
有価証券評価損	5,168	-
債務保証損失引当金繰入額	3,367	-
事業整理損	1,070	-
減損損失	6,872	-
税金等調整前四半期純利益	41,636	45,423
法人税、住民税及び事業税	18,144	15,009
法人税等調整額	3,097	6,886
法人税等合計	21,242	21,896
少数株主損益調整前四半期純利益	20,393	23,526
少数株主損失()	3,362	64
四半期純利益	23,756	23,591

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,393	23,526
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,447	4,246
繰延ヘッジ損益	1,121	4,042
為替換算調整勘定	4,041	7,220
持分法適用会社に対する持分相当額	35	4,587
その他の包括利益合計	6,403	20,097
四半期包括利益	13,990	3,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,352	3,806
少数株主に係る四半期包括利益	3,362	376

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、平成23年4月に(株)グリーンパワー瀬棚は、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワーくずまき、(株)ジェイウインド東京、(株)ジェイウインド田原、(株)グリーンパワー郡山布引、はまなす風力発電(株)、ゆやウインド・パワー(株)の7社を吸収合併しました。これに合わせ同社は、(株)ジェイウインドに商号変更しました。また、平成23年4月に設立した(株)バイオコール大阪平野を新たに連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、平成23年5月に当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡され、持分比率が低下したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJM Energy Co., Ltd. については、平成23年12月に三井物産(株)が増資を引受け当社の持分比率が低下したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、権益の譲渡に伴い持分比率が低下したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、平成23年7月に設立したPT. BHIMASENA POWER INDONESIAを新たに持分法適用の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったJM Energy Co., Ltd. については、平成23年12月に三井物産(株)が増資を引受け当社の持分比率が低下したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 豪州モールス・クリーク炭鉱の権益取得

当社は連結子会社であるJ-POWER AUSTRALIA PTY.LTD.を通じて、Aston Resources Ltd.(以下「Aston社」)より、同社が豪州ニューサウスウェールズ州で開発中のモールス・クリーク炭鉱の権益の10%を370百万豪ドル(約290億円)で取得すること及び当社が同炭鉱からの一般炭の長期購入契約を締結することを平成23年9月30日の取締役会において決定するとともに、同日Aston社と合意しました。

今後、同炭鉱の権益保有者による先買権(Aston社以外の権益保有者が当該権益を同じ条件で買い取る権利)行使の意思確認や、関係当局による認可など諸条件の充足を待って、権益取得および長期石炭購入契約の発効となる見通しです。

モールス・クリーク炭鉱は、Aston社が豪州ニューサウスウェールズ州において2013年の生産開始を目指して開発中の炭鉱であり、原料炭(非微粘炭)と高品位の一般炭を最盛期には約10.7百万t/年生産する予定です。

(3) 税効果会計関連

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、平成24年度以降に解消が見込まれる一時差異については、適用する法定実効税率を36.00%から33.33%に変更し、平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を30.78%に変更致しました。

この変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,644百万円減少し、費用計上された法人税等の金額が5,274百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
112,763百万円	112,630百万円

2 引当金の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。

3 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA		3,436百万円
土佐発電(株)	3,021百万円	2,705百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,698百万円	2,097百万円
奥只見観光(株)	80百万円	113百万円
SAHARA COOLING Ltd.	106百万円	99百万円
苅田エコプラント(株)	52百万円	38百万円
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	3,852百万円	3,266百万円
計	9,812百万円	11,756百万円

以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
Gulf JP UT Co., Ltd.	5,329百万円	4,748百万円
Gulf JP NS Co., Ltd.	2,200百万円	1,960百万円
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA		792百万円
Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)	1,259百万円	
Gulf JP NLL Co., Ltd.	1,259百万円	
Gulf JP CRN Co., Ltd.	1,259百万円	
Gulf JP NNK Co., Ltd.	1,259百万円	
計	12,568百万円	7,501百万円

* ()は旧社名であり、平成23年4月20日付で社名変更しております。

以下の会社の電力会社向け販売電力料収入（階段状単価適用）に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(株)ジェイウインド (株)グリーンパワーくずまき)	468百万円	471百万円
仁賀保高原風力発電(株)	422百万円	383百万円
計	890百万円	855百万円

* ()は旧社名であり、平成23年4月1日付で風力発電事業会社8社の合併により社名変更しております。

以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
Gulf JP NS Co., Ltd.		4,664百万円
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA		1,439百万円
Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)	717百万円	
Gulf JP NLL Co., Ltd.	574百万円	
Gulf JP NNK Co., Ltd.	574百万円	
Gulf JP CRN Co., Ltd.	360百万円	
計	2,226百万円	6,104百万円

* ()は旧社名であり、平成23年4月20日付で社名変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費	22,368	13,557	25,843	16,550
燃料費	154,839		179,248	
修繕費	33,474	811	33,324	815
委託費	21,434	4,500	22,581	4,778
租税公課	20,359	556	20,555	550
減価償却費	80,077	1,597	75,392	1,495
その他	32,186	6,049	36,452	6,617
合計	364,739	27,071	393,399	30,807

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	83,391百万円	78,314百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,251	35	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,251	35	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	434,249	17,722	1,063	15,962	468,996		468,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,364	204,792		2,078	209,235	209,235	
計	436,613	222,514	1,063	18,040	678,231	209,235	468,996
セグメント利益	45,855	4,371	3,854	1,103	55,185	1,330	56,516

(注) 1 セグメント利益の調整額1,330百万円には、セグメント間取引消去1,404百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	452,932	16,454	1,192	12,627	483,206		483,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,353	209,974		1,966	214,294	214,294	
計	455,286	226,428	1,192	14,593	697,500	214,294	483,206
セグメント利益	38,276	2,738	2,480	85	43,580	1,869	45,450

(注) 1 セグメント利益の調整額1,869百万円には、セグメント間取引消去1,856百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	158円32銭	157円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,756	23,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,756	23,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	150,053	150,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

（中間配当）

中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,251百万円
1株当たりの金額	35円00銭

（重要な訴訟事件等）

大間原子力発電所設置許可処分取消等請求訴訟

平成22年7月28日、原告より、当社を被告とする大間原子力発電所の建設及び運転の差止請求等が函館地方裁判所に提訴されております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

電源開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。